

平成29年度経営計画

業務環境

長野県の景気動向

長野県経済は、雇用・所得環境等が着実に改善する中、緩やかな回復基調にあります。製造業では、自動車関連は、海外需要が総じて堅調なほか、国内需要が新型車等を中心に底堅いことから、持ち直しつつあります。また、半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けが幾分持ち直しているほか、生産用機械向けで中国など新興国経済減速の影響が和らぎつつあります。機械・同関連部品等は、北米での設備投資の増勢一服などから、横ばい圏内の動きとなっています。

公共投資は緩やかに減少している一方、住宅投資は持ち直しています。また、個人消費は、一部に弱めの動きもみられますが、底堅く推移しています。有効求人倍率は、平成21年8月を底に改善が続き、雇用情勢は、一層堅調に推移しています。

中小企業を取り巻く環境

県内の中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者等」という。）を取り巻く環境は、国の金融・経済政策効果などにより、一部において業績の向上がみられるものの、コストダウン要請や慢性的な人手不足に苦しむ企業も多く、経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

今後は、海外経済や金融市場の先行き等に不透明感もあり、予断を許さない状況が続くものとみられます。また、企業向けの貸出金は、運転資金需要は弱含んでいるものの、設備資金需要に持ち直しの動きがみられ、貸出金利は、緩やかに低下しています。

信用補完制度を取り巻く環境変化

国は、平成28年12月に、中小企業政策審議会基本問題小委員会金融ワーキンググループにおいて「中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて」をとりまとめ、制度見直しの方向性を示しました。今後は、とりまとめを踏まえた見直しが進められることから、その動向を注視していく必要があります。

業務運営方針

当協会は、以下の取り組みにより、様々に変化する経営環境の中で事業の発展に努力を続ける中小企業者等のパートナーとして、信用補完制度の見直しへの適切な対応を図りつつ、親切・丁寧・きめ細かな対応に努め、それぞれのライフステージに応じた経営課題の解決に向けて総合的な支援を行い「地域の皆さまに信頼され、顔の見える保証協会」を目指します。

地方創生に向けた取り組みの強化

地域経済の活力の源泉である中小企業者等の金融の円滑化を図るべく、国及び地方公共団体の中小企業施策に基づく各種政策保証や中小企業者等のニーズに即した独自の保証制度による資金繰り支援を行うとともに、金融機関及び商工団体等の関係機関と連携を深め、金融支援と経営支援の一体的な取り組みにより、長野県経済の発展に貢献してまいります。

保証利用者数の増加

信用保証を利用していない中小企業者等や金融機関などの関係機関に対して、信用保証制度の周知を図ることにより、制度を利用しやすい環境づくりに努め、保証利用企業者数の増加に取り組んでまいります。